

損 益 計 算 書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	450,134	
その他事業収入	46,651	496,785
売 上 原 価		
放送事業費	231,877	
(内減価償却費)	(7,904)	
その他事業費	21,588	253,465
売 上 総 利 益		243,319
販売費及び一般管理費		
販 売 費	138,877	
一 般 管 理 費	127,672	266,549
営 業 損 失		23,230
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,337	
雑 収 入	958	3,296
営 業 外 損 失		
雑 損 失	420	420
経 常 損 失		20,353
特 別 利 益		62,228
受 取 補 償 金		62,228
特 別 損 失		146,184
固定資産除却損	52	
減 損 損 失		144,856
投資有価証券評価損		1,275
税引前当期純損失		104,310
法人税、住民税及び事業税		778
法 人 税 等 調 整 額		7,448
当 期 純 損 失		112,536

株主資本等変動計算書

〔自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準 備金	その他利益剰余金	
				放 送 設 備 強 化 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	
当 期 首 残 高	100,000	700,000	700,000	14,400	400,000	2,479
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△2,479
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△2,479
当 期 末 残 高	100,000	700,000	700,000	14,400	400,000	0

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	44,309	461,188	1,261,188	17,299	1,278,488
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	2,479	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△8,000	△8,000	△8,000	—	△8,000
当 期 純 利 益	△112,536	△112,536	△112,536	—	△112,536
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△8,336	△8,336
当 期 変 動 額 合 計	△118,056	△120,536	△120,536	△8,336	△128,873
当 期 末 残 高	△73,747	340,652	1,140,652	8,963	1,149,615

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した令和2年3月末現在の年金資産の額は51,277千円です。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 870,116 千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 79,406 千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 856 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 171 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
- | | |
|-------|-----------|
| ① 売上高 | 11,289 千円 |
| ② 販売費 | 2,257 千円 |
- (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種類及び金額
事業用資産 (スタジオ及び本社・長野支社)	長野県松本市	建 物 12,552 千円
		構 築 物 28,757 千円
	長野県長野市	機械装置 96,474 千円
		そ の 他 7,072 千円
		合 計 144,856 千円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 16,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和元年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- ・普通株式の配当に関する事項
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 8,000 千円 |
| 1株当たりの配当額 | 500 円 |
| 基準日 | 平成31年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和元年6月28日 |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,000 千円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たりの配当額	500 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,199 千円
退職給付引当金	22,429 千円
減損損失	31,140 千円
有価証券減損	4,001 千円
会員権減損	6,291 千円
資産除去債務	7,146 千円
その他	5,758 千円
繰延税金資産小計	77,966 千円
評価性引当額	△77,966 千円
繰延税金資産合計	0 円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△4,673 千円
-------------	-----------

繰延税金負債合計	△4,673 千円
繰延税金資産の純額	△4,673 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,039,631 千円	1,039,631 千円	—
(2) 売掛金	83,624 千円	83,624 千円	—
(3) 投資有価証券	120,013 千円	120,013 千円	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引金融機関等からの提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額は15,763千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	71,850円95銭
1株当たり当期純損失	7,033円55銭